



【全銀ネット有識者会議】

事務局説明資料

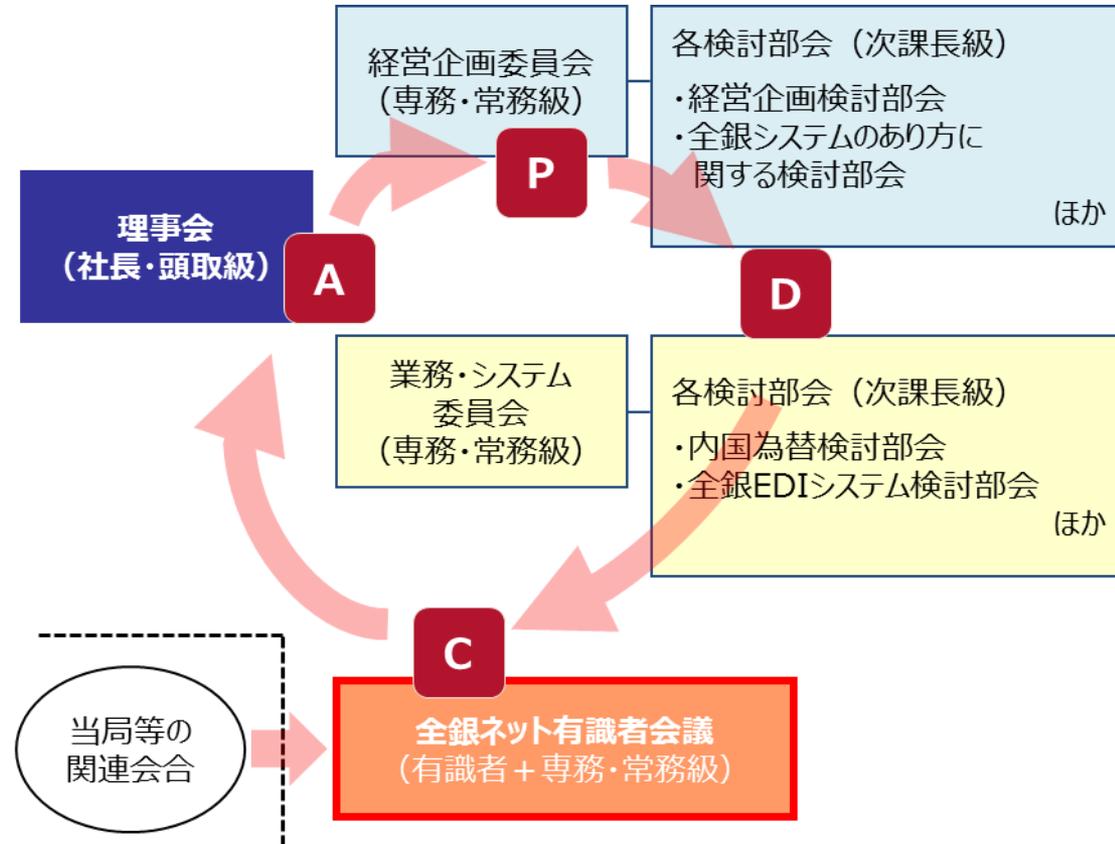
一般社団法人全国銀行資金決済ネットワーク

2023年1月16日



全銀ネット有識者会議の位置付け

- 全銀ネット有識者会議は、2014年7月に設置し、同年9月に第1回会合を開催
- 内国為替制度の利便性向上に向けた取り組みの一環として、銀行振込をはじめとする内国為替取引および決済システムに対するニーズを吸収し、組織運営に活かすため、時宜を得たテーマを選定し、当該テーマに造詣が深い有識者を招聘して意見交換を実施
- 金融審議会「決済業務等の高度化に関するワーキング・グループ」報告書（2015年12月）の提言を踏まえ、2016年7月に、全銀ネット有識者会議の運営方法を見直し
- 全銀ネット有識者会議を中核にPDCAサイクルを回している状況
- これまでに、全銀ネット有識者会議における示唆・提言を踏まえ、次世代資金決済システムに関する検討タスクフォースの設置、こらシステムとの連携、全銀システムの資金移動業者への参加資格拡大などを実施



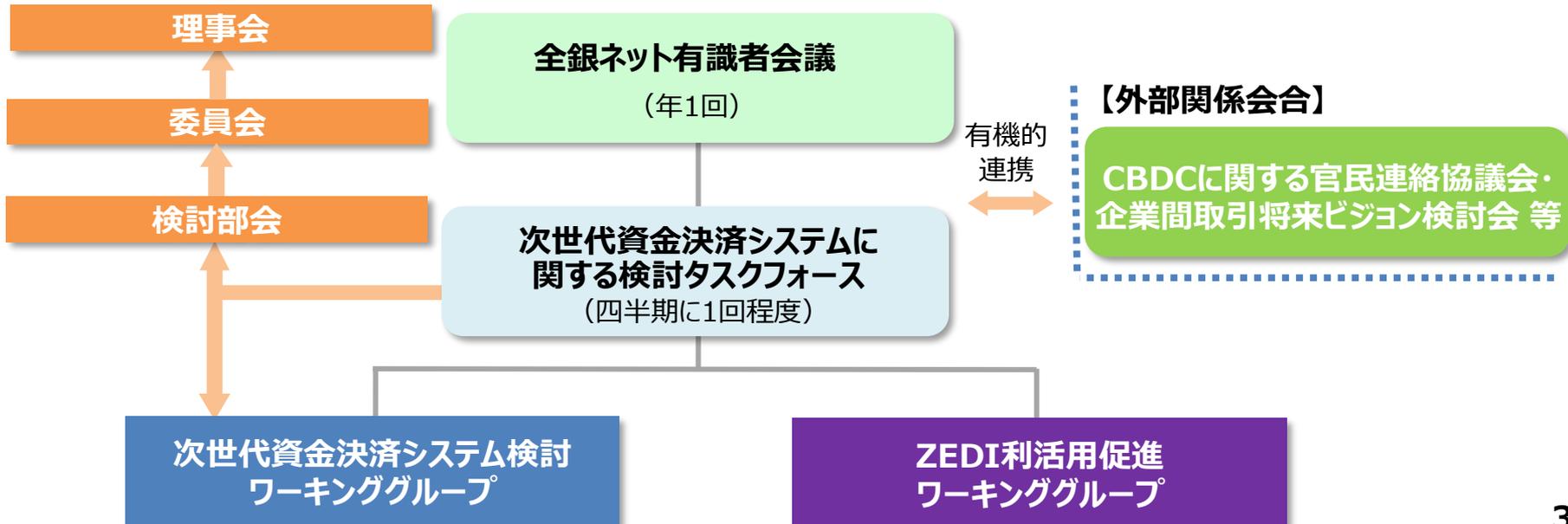
・当局等の関連会合の議論も踏まえつつ、全銀ネット有識者会議のテーマ等を設定

・テーマに応じた有識者から示唆・提言を受け、意見交換を実施
 ・理事会に結果を報告、経営計画に反映



2022年度における検討体制と検討内容 (全体像)

- 昨年度に引き続き「次世代資金決済システムに関する検討タスクフォース」を設置。下部に「次世代資金決済システム検討ワーキンググループ」(次世代システム検討WG) および「ZEDI利活用促進ワーキンググループ」(ZEDI利活用WG) を設置
- 次世代システム検討WGにおいては、2022年10月に実現した全銀システムの参加資格拡大および多頻度小口決済の利便性向上(ことらサービス)の進捗状況を共有。また、2027年の全銀システムの更改期限到来を踏まえ、次世代資金決済システムの基本方針の策定に向け議論。そのほか、全銀システムの参加資格拡大の決定と併せて、現行システム期間中での構築を決定したAPIゲートウェイの詳細も議論
- ZEDI利活用WGにおいては、2023年10月開始のインボイス制度の開始や、2024年12月に控えたZEDI更改期限を見据え、請求・決済のデータ連携(ZEDI利活用促進)の具体的取組等について議論。また、デジタルインボイスおよび決済への連携に対応した製品・サービスの開発を促すことを目的として、会計ソフトウェアベンダ等を対象とした助成プロジェクトを2022年8月から11月にかけて実施(18社から応募あり)





2022年度タスクフォースのメンバー構成

カテゴリー	メンバー
学識者	日本総合研究所 翁 百合理事長
	明治大学 小早川 周司政治経済学部教授
弁護士	TMI総合法律事務所 葉玉 匡美弁護士
	長島・大野・常松法律事務所 井上 聡弁護士
決済業種関係団体	日本資金決済業協会
イノベーション識者	Fintech協会
システム関連業者	NTTデータ、日立製作所、富士通
関係当局	金融庁監督局、日本銀行決済機構局
銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、千葉銀行、福岡銀行、栃木銀行
小口決済インフラ	ことら
事務局	全銀ネット

※ 銀行を除き、昨年度のタスクフォースメンバーと同様



次世代システム検討WGのメンバー構成

- 昨年度の制度WGおよびシステムWGのメンバーに加え、今年度から新たに資金移動業者（Kyash）、信託銀行、外国銀行、ネット銀行、系統中央機関等が参画。また、次期全銀システムのRFPの実施も見据え、今年度初、WGにおける議論に参画するシステム関連業者を公募し、新たに日本IBMおよびBIPROGYが参画

カテゴリー	メンバー
学識者	明治大学 小早川 周司政治経済学部教授
弁護士	TMI総合法律事務所 滝 琢磨弁護士、長島・大野・常松法律事務所 須田 英明弁護士
決済業種関係団体	日本資金決済業協会
資金移動業者	ワイズ・ペイメンツ・ジャパン Kyash（新規）
イノベーション識者	PwCあらた、Fintech協会
システム関連業者	NTTデータ、日立製作所、富士通、アマゾンウェブサービスジャパン 日本IBM、BIPROGY（以上新規）
関係当局	金融庁監督局、日本銀行決済機構局
銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、千葉銀行、福岡銀行、栃木銀行 三菱UFJ信託銀行、楽天銀行、シティバンク、エヌ・エイ、信金中央金庫（以上新規）
小口決済インフラ	ことら
事務局	全銀ネット



ZEDI利活用WGのメンバー構成

カテゴリー	メンバー
学識者	クラウドサービス推進機構 松島 桂樹理事長 明治大学 小早川 周司政治経済学部教授
弁護士	渥美坂井法律事務所・外国法共同事業シニアパートナー 落合 孝文弁護士
関係団体	全国銀行協会、ソフトウェア協会、デジタルインボイス推進協議会、 電子決済等代行事業者協会、日本経済団体連合会、日本商工会議所、Fintech協会
システムベンダー	NTTデータ、日立製作所、富士通
関係当局	金融庁監督局、デジタル庁、日本銀行決済機構局
銀行	みずほ銀行、三菱UFJ銀行、三井住友銀行、千葉銀行、福岡銀行、栃木銀行
事務局	全銀ネット

※ 銀行を除き、昨年度のZEDI利活用WGメンバーと同様



【テーマ①】

**2022年度の全銀ネットの取組みと次世代資金決済システム
の基本方針取りまとめに向けた検討状況
および決済システムによる相互運用性確保を前提とした
キャッシュレス化の未来像について**



全銀システムの参加資格拡大・多頻度小口決済の利便性向上

■ 全銀システムの参加資格拡大（2022年10月実現）

- これまでの検討結果にもとづき、**昨年10月7日に業務方法書を改正し、全銀システムの参加資格を資金移動業者にも拡大**。また、同日金融庁においても、「事務ガイドライン（第三分冊：金融会社関係）」を一部改正
- 資金移動業者の接続負担軽減等の観点も踏まえ、現状と同等のサービスレベルが確保される等、一定の条件が充足されることを前提に、**現行の第7次全銀システム稼働期間中（～2027年）にAPIを活用した新たな接続方法であるAPIゲートウェイを構築する方針を決定**。現在詳細を検討中（検討状況は後述）
- また、資金移動業者の全銀システムに対する理解を深めるべく、日本資金決済業協会の協力を得て、**資金移動業者向け説明会※を開催**。引き続き、資金移動業者からの照会等を通じて**対話を実施しつつ、参加を促進していく方針**
 ※ 説明会資料は全銀ネットウェブサイトに掲載（https://www.zengin-net.jp/zengin_system/pdf/221104meeting.pdf）

■ 多頻度小口決済の利便性向上（ことら送金サービス）（2022年10月実現）

- 全銀システム仕様変更開発（ことらによる雑為替代行投入）を実施。予定どおり昨年7月に対応を完了
- その後、ことらシステム側における本番試行等を経て、**昨年10月11日にことら送金サービスが提供開始**

加盟状況

✓ 加盟銀行は4行が加わり合計61行に、また、信用金庫が加盟手続きを開始

関東・東海・関西・中国・九州北部が先行、四国は地銀・第二地銀全行加盟済

(22/10稼働)	(22/11稼働)	(23/4以降稼働)
足利銀行 関西みらい銀行 熊本銀行 埼玉りそな銀行 佐賀銀行 山陰合同銀行 十八親和銀行 十六銀行 常陽銀行 南都銀行	百五銀行 広島銀行 福岡銀行 みずほ銀行 三井住友銀行 三菱UFJ銀行 みなと銀行 山梨中央銀行 横浜銀行 りそな銀行	北九州銀行 京都銀行 きらぼし銀行 静岡銀行 七十七銀行 千葉銀行 西日本シティ銀行 北陸銀行 北海道銀行 もみじ銀行 山口銀行
		愛知銀行 阿波銀行 伊予銀行 愛媛銀行 香川銀行 鹿児島銀行 紀陽銀行 北陸銀行 高知銀行 三十三銀行 GMOあおぞらネット銀行 四国銀行 静岡中央銀行 新生銀行 住信SBIネット銀行
		第四北越銀行 千葉興業銀行 中国銀行 筑波銀行 徳島大正銀行 栃木銀行 名古屋銀行 八十二銀行 肥後銀行 百十四銀行 北洋銀行 みんなの銀行 武蔵野銀行 琉球銀行 山形銀行
(20行)	(11行)	(30行)

稼働状況

（出典：株式会社ことらプレゼンテーション資料）

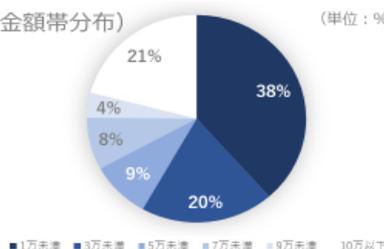
✓ 稼働後の累計取扱実績：金額64億円、件数18万件（～2022/12/31）

（月間実績：2022年12月）

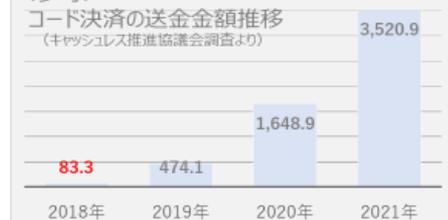
- 総取扱金額：48.9億円
- 総取扱件数：120.2千件
- 一日平均金額：1.6億円
- 一日平均件数：3.9千件
- ピーク金額：4.5億円
- ピーク件数：9.4千件



（金額帯分布）（単位：%）



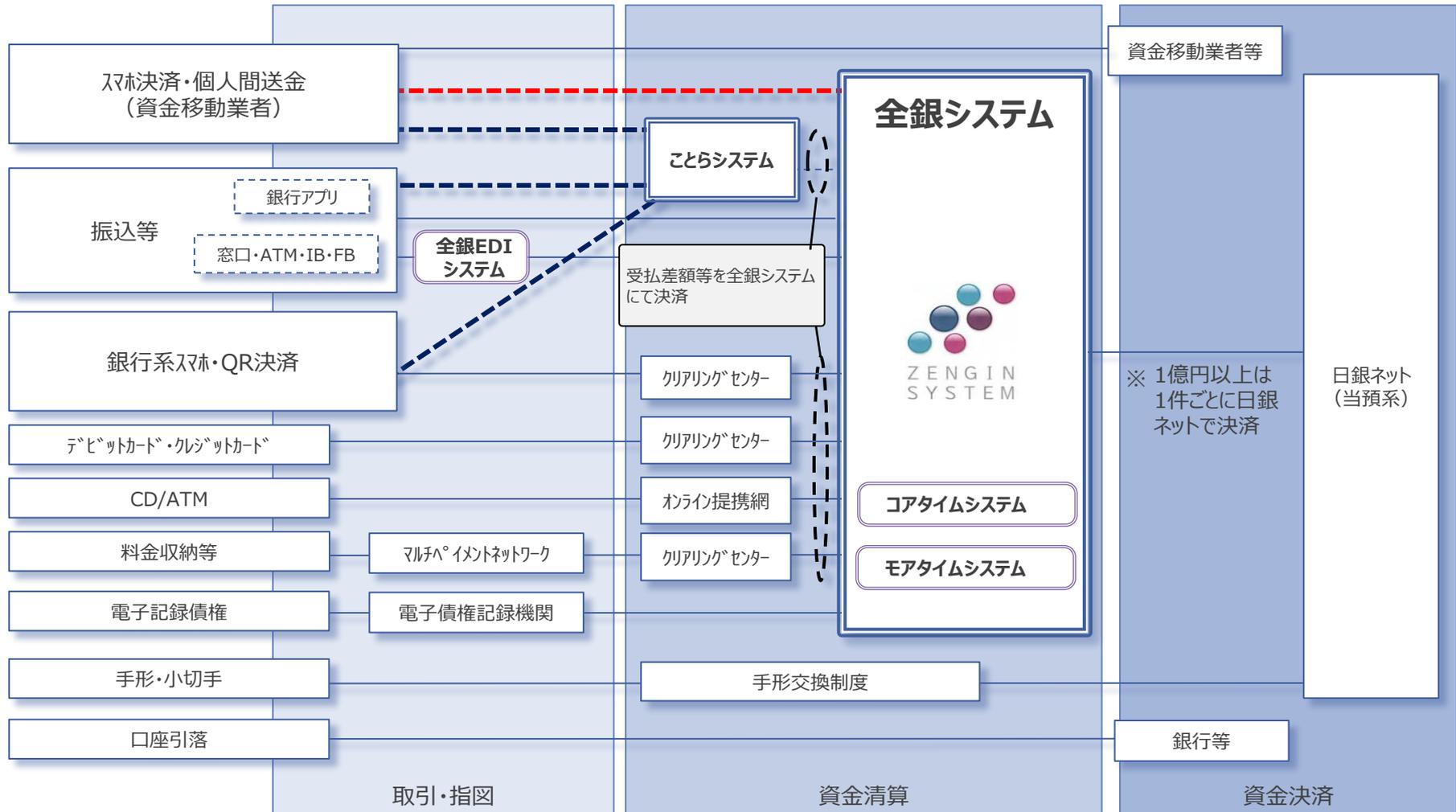
＜参考＞（単位：億円）





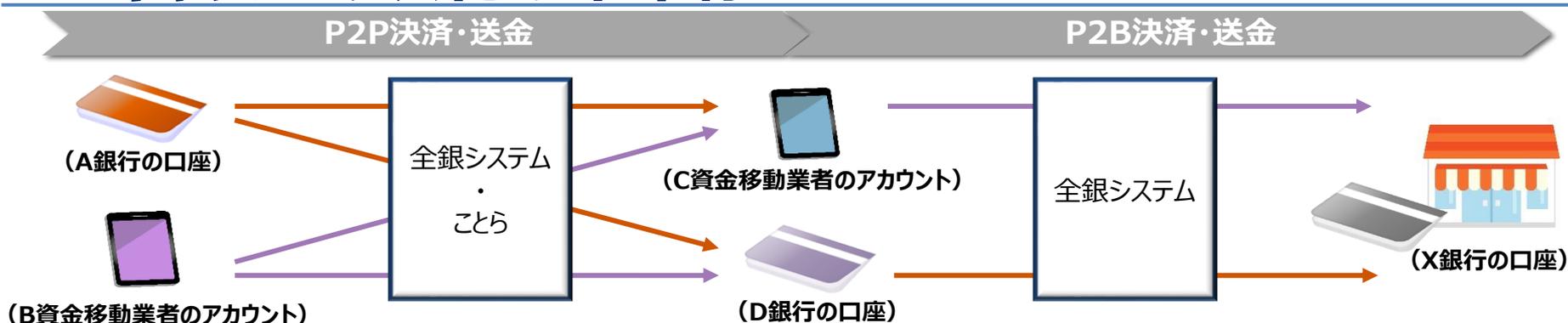
決済システムの全体像 (2022年10月以降)

- 資金移動業者が全銀システムやことらシステムに参加した場合、**決済システムを介して、銀行口座から資金移動業者のアカウントへの送金、資金移動業者のアカウントから銀行口座への送金、および異なる資金移動業者のアカウント同士の送金が可能に (相互運用性の確保)**





決済システムによる相互運用性確保を前提とした キャッシュレス化の未来像



- 現状決済・送金サービスが林立している状況下、潜在的に利用者利便が損なわれている可能性あり。**決済システム（全銀システム・ことら）による相互運用性確保を実現することで、切れ目のないキャッシュレス社会を実現できるか。**想定される主なメリットは以下のとおり。現状利用者等が抱える課題を解消し、キャッシュレスのさらなる普及促進に貢献できる可能性あり

利用者メリット	事業者メリット	銀行・資金移動業者メリット
<ul style="list-style-type: none"> 利用シーン・相手方等に影響を受けない、意識しないフリクションレスで自由な決済・送金の実行 決済・送金サービスの利便性向上に伴うキャッシュレスへのシフト 	<ul style="list-style-type: none"> 決済・送金サービスの利用増加に伴う業務効率化・コスト削減 データ利活用による顧客とのリレーション強化 	<ul style="list-style-type: none"> ネットワーク効果の向上に伴うトランザクションの増加・顧客接点の拡大 競争・協力関係による新たな価値創出 （資金移動業者においては）利用者からの入金フローの多様化・チャージコスト削減、および加盟店入金に伴うコスト削減

- 以上の世界観を展望した場合、利用者のさらなる利便性向上の観点から、例えば、全銀システム上でも、ことら送金サービスで提供しているような、**受取人の口座情報等を確認し入力の手間を省力化できる携帯電話番号等を利用した決済・送金サービス**を実現するための機能を実装することも考えられるか
- また、P2B決済・送金の利用促進を見据えた場合、口座振替が定着しているわが国特有の事情も踏まえつつ、加盟銀行側の開発負荷や利用者のニーズを見極めながら、例えば、諸外国の決済システムにおいても検討が進められている、**受取人（事業者）起動型の決済・送金サービスである「Request to Pay（支払リクエスト）」**を実現するための機能を実装することも考えられるか



APIゲートウェイに係る検討状況

- 昨年9月の全銀ネット理事会において、**以下の3つの条件を充足することを前提に、APIゲートウェイを第7次全銀システム稼働期間中（～2027年）に構築することを決定**するとともに、RFPの実施結果を踏まえ、開発ベンダーをNTTデータとすることを決定。なお、**全加盟銀行利用を前提として要件を見直し、すべての条件が充足できる見込み**
- 今後、銀行・資金移動業者の利用意向、APIゲートウェイと次期全銀システムの開発・試験の一部並走（開発リスク）および加盟銀行の準備期間（移行リスク）等を考慮し、**2023年3月にサービス提供開始時期や費用負担ルール等を決定予定**。なお、**サービス提供開始は2025年～2026年が有力な選択肢**

前提条件	詳細
① 中継コンピュータ（RC）と同等のサービスレベルの確保	<ul style="list-style-type: none"> • 性能面については、初期構築時に必要な性能を確保するほか、各行の移行タイミングを踏まえ、適切な時期に能力増強、ハードウェア更改を行う想定 • セキュリティ面については、FISC「安全対策基準」に準じ、全銀システムと同等のセキュリティ対策を確保。また、銀行・資金移動業者の意向も踏まえ、通信回線はインターネット／閉域網の選択を可能とするほか、インターネット接続を前提とした追加的なセキュリティ対策を実施 • BCP対応については、APIゲートウェイに実装する各種機能等を活用することで、既存と同レベルを確保
② 中長期的なコスト等のメリットの獲得	<ul style="list-style-type: none"> • APIゲートウェイへの移行により、コスト低減、加盟銀行のシステムの柔軟性向上（独自仕様であるRCから標準的な仕様であるAPIへの移行）、資金移動業者・銀行双方の新規参加促進に資すると整理 • コストについては、要件見直し後の見積り結果を確認のうえ、前提条件の充足有無を確認
③ 次期全銀システムでの継続利用	<ul style="list-style-type: none"> • 全銀システムへの接続については、「次期全銀システム期中はRCとAPIゲートウェイを併存させ、中長期的にはAPIゲートウェイに一本化を図る」方向で議論 • RCからAPIゲートウェイへの移行リスク、公平性、二重コストの観点から、最もメリットが大きいと考えられる2035年（RC23シリーズ最終導入行のシステムライフ到来時）にRCを廃止する方向で検討中（各行毎の利用期限（最大6年）に応じて段階的に移行）



次期全銀システム基本方針取りまとめに向けた検討状況①

■ 持続可能なシステムの実現に向けた今後のロードマップ

- 全銀システムの安全性・効率性・柔軟性を維持・向上させつつ利便性を高めるため、現行システム期間中、次期全銀システム稼動時、次期全銀システム稼動以降と、**各フェーズ毎段階的に全銀システムの高度化に取り組んでいく方針**

凡例：

メインフレーム

オープン

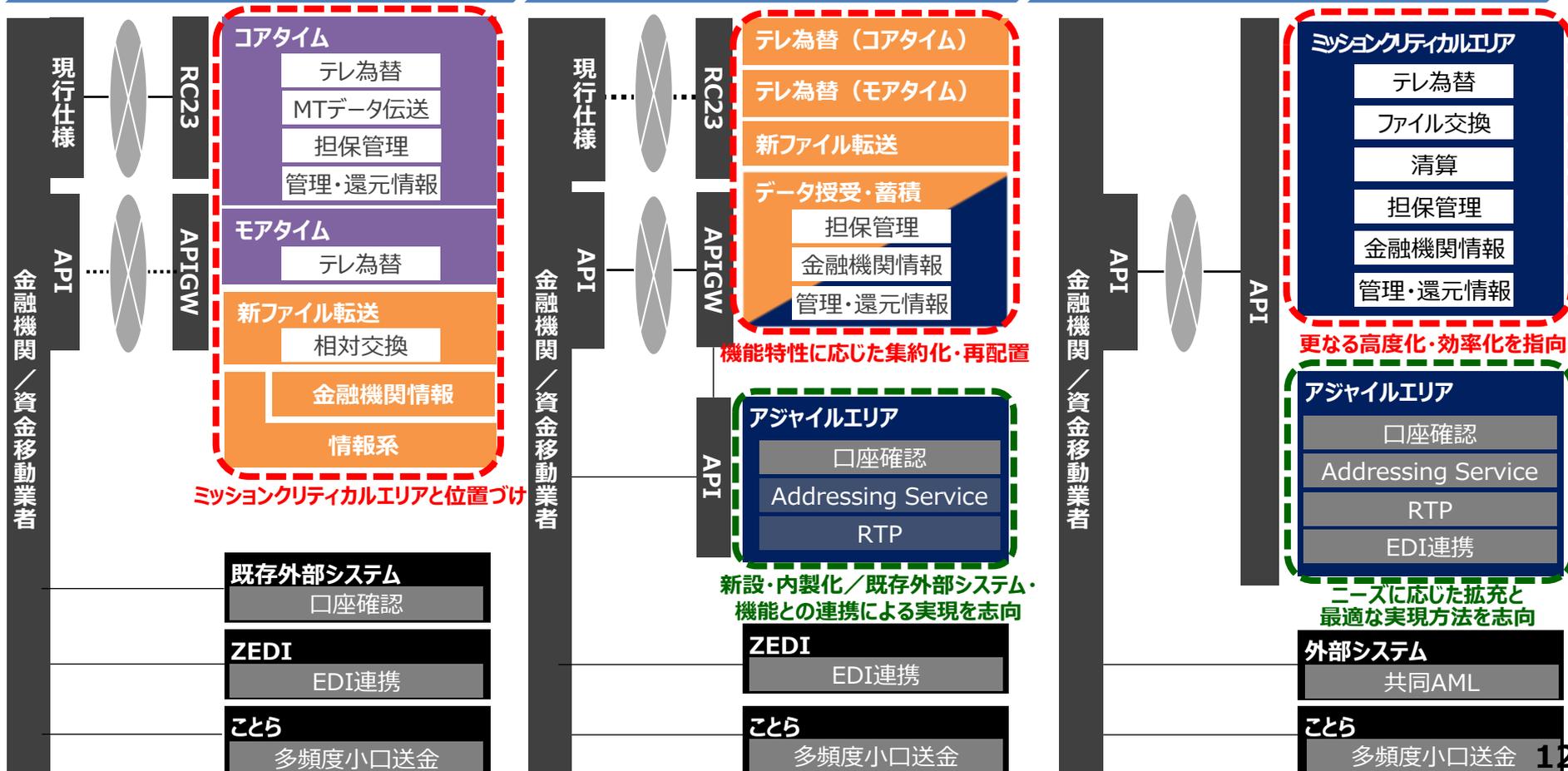
最適な基盤を
選定(クラウド含む)

他システム

第7次全銀システム (～2027年)

次期全銀システム稼動時 (2027年)

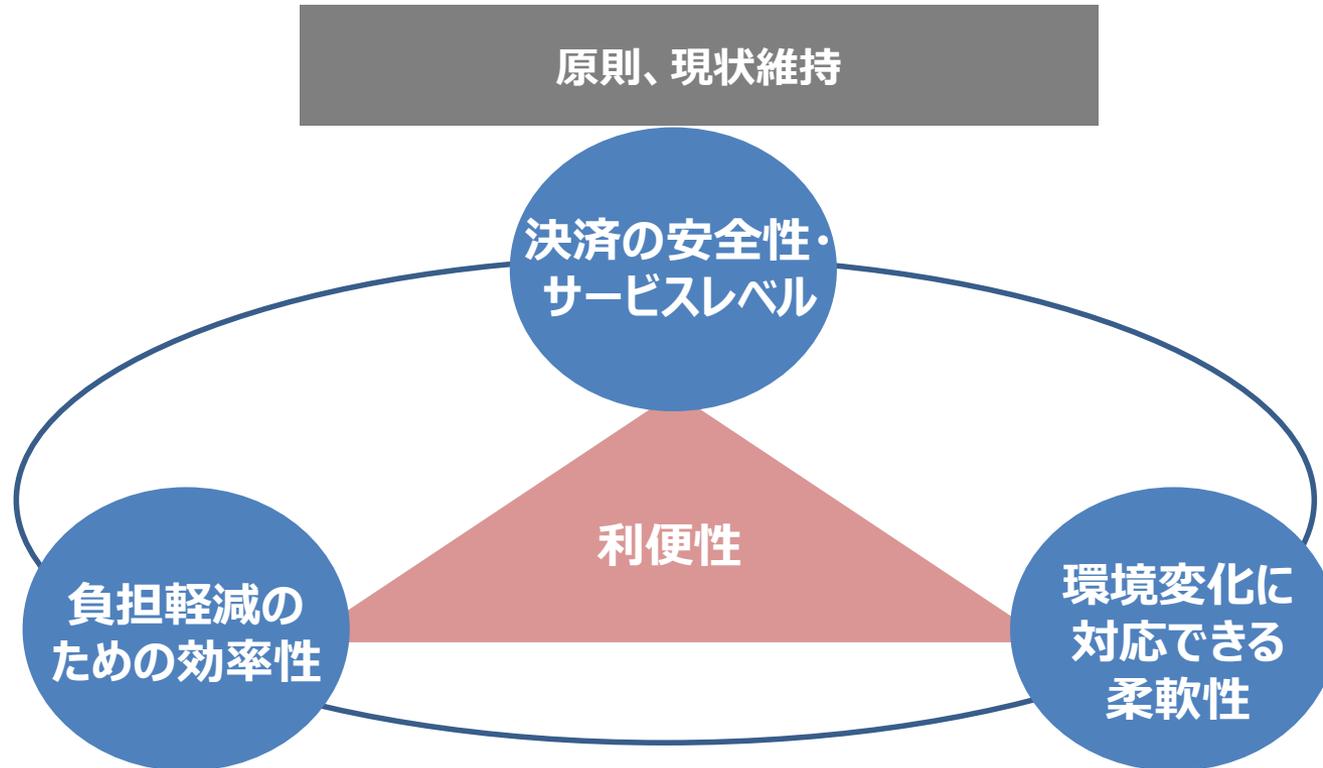
次期全銀システム稼動以降～将来



次期全銀システム基本方針取りまとめに向けた検討状況②

■ 次期全銀システムのコンセプト

- 次期全銀システムのコンセプトは、以下のとおり**安全性・効率性・柔軟性を維持・向上させること**をもって**利用者の利便性を高める方針**。本コンセプトをもとに、次期全銀システムにおける「基礎的事項・前提事項（サービスレベル・グランドデザイン、基盤技術、接続方法）」、「業務要件」、「システム構成」、「機能／非機能要件」および「（アジャイルエリアにおける）新機能・新サービス」等の対応方針案を取りまとめ（次頁以降参照）



使用していない機能、過度な機能は廃止・簡素化

コストや影響範囲を踏まえ導入について検討



次期全銀システム基本方針取りまとめに向けた検討状況③

■ システムの基礎的事項・前提事項の対応方針案

- 昨年度の次世代TFにおけるメンバープレゼンテーション、および次世代システム検討WGにおけるベンダー（NTTデータ・日本IBM・日立製作所・BIPROGY・富士通）プレゼンテーションを踏まえて、以下のとおり、システムの基礎的事項・前提事項である「サービスレベル・グランドデザイン」、「基盤技術」、「接続方法」の対応方針案を検討・取りまとめ

項目	対応方針案
サービスレベル・グランドデザイン	<ul style="list-style-type: none"> • 現行システムの安全性（サービスレベル）を維持しつつ、参加者の負担軽減のための効率性と、将来の環境変化に対応できる柔軟性が確保されたシステム • 主要業務（内国為替・資金清算等）を実現する「ミッションクリティカルエリア」、主要業務に付加される機能・サービスを提供する「アジャイルエリア」をレイヤー構造として連携
基盤技術	<ul style="list-style-type: none"> • 将来的な需給環境の変化等を見据え、メインフレームからオープン化※へのシフトを志向 • オープン化に伴う製品選定に当たり、安全性確保の観点から、製品の実績はもとより確実かつ継続的な保守を受けられることを重視。特定のベンダーに依存しないことにも留意 <p>※ ハードウェアをオープン基盤、OS・MWを汎用的なSW（オープンソース・ベンダー製品）にシフト。開発言語はCOBOLからJava等を使用することを想定。</p>
接続方法	<ul style="list-style-type: none"> • 移行リスク低減の観点から、次期全銀システム稼動時には、RCとAPIゲートウェイによる接続方法を併存させるものの、接続負担軽減およびコスト低減を図るため、中長期的にはAPIゲートウェイによる接続への一本化を志向 • アジャイルエリアとミッションクリティカルエリアの間などのシステム間の連携はAPI接続を前提



次期全銀システム基本方針取りまとめに向けた検討状況④

■ 業務要件・システム構成・機能/非機能要件の対応方針案

- 現行システムにおける取扱業務・提供機能の棚卸しを行ったうえで、安全性・効率性・柔軟性を維持・向上させることを念頭におきつつ、「業務要件」、「システム構成」、「機能/非機能要件」の対応方針案を取りまとめ。機能の重要性や参加者システムへの影響を踏まえつつ、使用頻度の低い機能や過度な機能については、極力統合・スリム化する方向

業務・機能	対応方針案	
	残す・維持する	見直す・変える
センタ構成	<ul style="list-style-type: none"> 次期全銀システムにおいても、<u>現行と同等の安全性・可用性を確保</u> <u>コア/モアタイムシステムの構成は参加者への影響も踏まえ、現状維持</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟性・効率性向上のため、<u>機能特性に応じた集約化・再配置を行う</u> 機能間連携は疎結合化を前提として、<u>重複感のない最適な機能配置を志向</u> コア/モア構成維持の前提のもと、<u>主要業務であるテレ為替のBCP強化</u>の観点から、<u>モアタイムシステムの有効活用</u>を検討（モアバックアップシステム）
運用時間帯	<ul style="list-style-type: none"> <u>現行システムの運用時間を前提</u>としつつ、月末以外の繁忙日における時間延長要否は、半期に一度、検討部会において検証のうえ、日本銀行と都度協議を行う（運用で対応） 	—
テレ為替処理	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な処理スキームは<u>現行の処理を踏襲</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟性確保のため、可能な限りシンプルな設計を志向



次期全銀システム基本方針取りまとめに向けた検討状況⑤

業務・機能	対応方針案	
	残す・維持する	見直す・変える
テレ為替取扱通信種目	—	<ul style="list-style-type: none"> 取扱いがない種目は廃止する方向。<u>利用件数・金額が少ない種目は、参加者の利用実態を踏まえ廃止要否を検討</u>
新ファイル転送処理	<ul style="list-style-type: none"> 基本的な処理スキームは<u>現行の方式を踏襲</u> 	<ul style="list-style-type: none"> 参加者の業務効率化・運用負担軽減の観点から、<u>テレ為替と新ファイル転送にセットできる情報の統一化・制度化</u>について検討
新ファイル転送取扱データ種類	—	<ul style="list-style-type: none"> 取扱いがない種目は廃止する方向。<u>利用件数・金額が少ない種目は、参加者の利用実態を踏まえ廃止要否を検討</u>
使用可能文字	<ul style="list-style-type: none"> <u>次期全銀システム稼動時は現行と同様</u> ただし、参加者システム側で保有する顧客情報や運用等への影響も踏まえ、将来を見据えたあるべき姿の検討を継続 	—
決済処理	<ul style="list-style-type: none"> <u>現状の枠組み</u>（1億円以上は即時グロス決済、1億円未満は時点ネット決済）<u>を維持</u> 	—
仕向超過額管理処理	<ul style="list-style-type: none"> 決済リスク対策の根幹であり、システム上・制度上の基本的な枠組み・思想は維持 	<ul style="list-style-type: none"> 仕向超過限度額管理の<u>運用性向上を志向</u> 加盟銀行の担保負担軽減に資する仕向超過額管理テーブルの枠組み等を検討



次期全銀システム基本方針取りまとめに向けた検討状況⑥

業務・機能	対応方針案	
	残す・維持する	見直す・変える
担保管理	<ul style="list-style-type: none"> 決済リスク対策の根幹であり、システム上・制度上の基本的な枠組み・思想は維持 	<ul style="list-style-type: none"> 「仕向超過額管理処理」との連携による運用性向上を志向
管理・還元資料	—	<ul style="list-style-type: none"> 柔軟な分析・集計を可能とする方向性を志向
金融機関店舗情報処理	—	<ul style="list-style-type: none"> 加盟銀行の煩雑な登録手続きの解消や、一部手作業を行っている処理の自動化を含めた負担軽減を志向
情報系システム	—	<ul style="list-style-type: none"> テレ為替等の主要業務との結合度を下げ、情報系システムの機能をスリム化し、データ参照の業務に特化。そのうえで、機能重複の排除や参加者側の運用柔軟化の実現を志向 情報系システムのBCPへの活用可能性の観点も視野



次期全銀システム基本方針取りまとめに向けた検討状況⑦

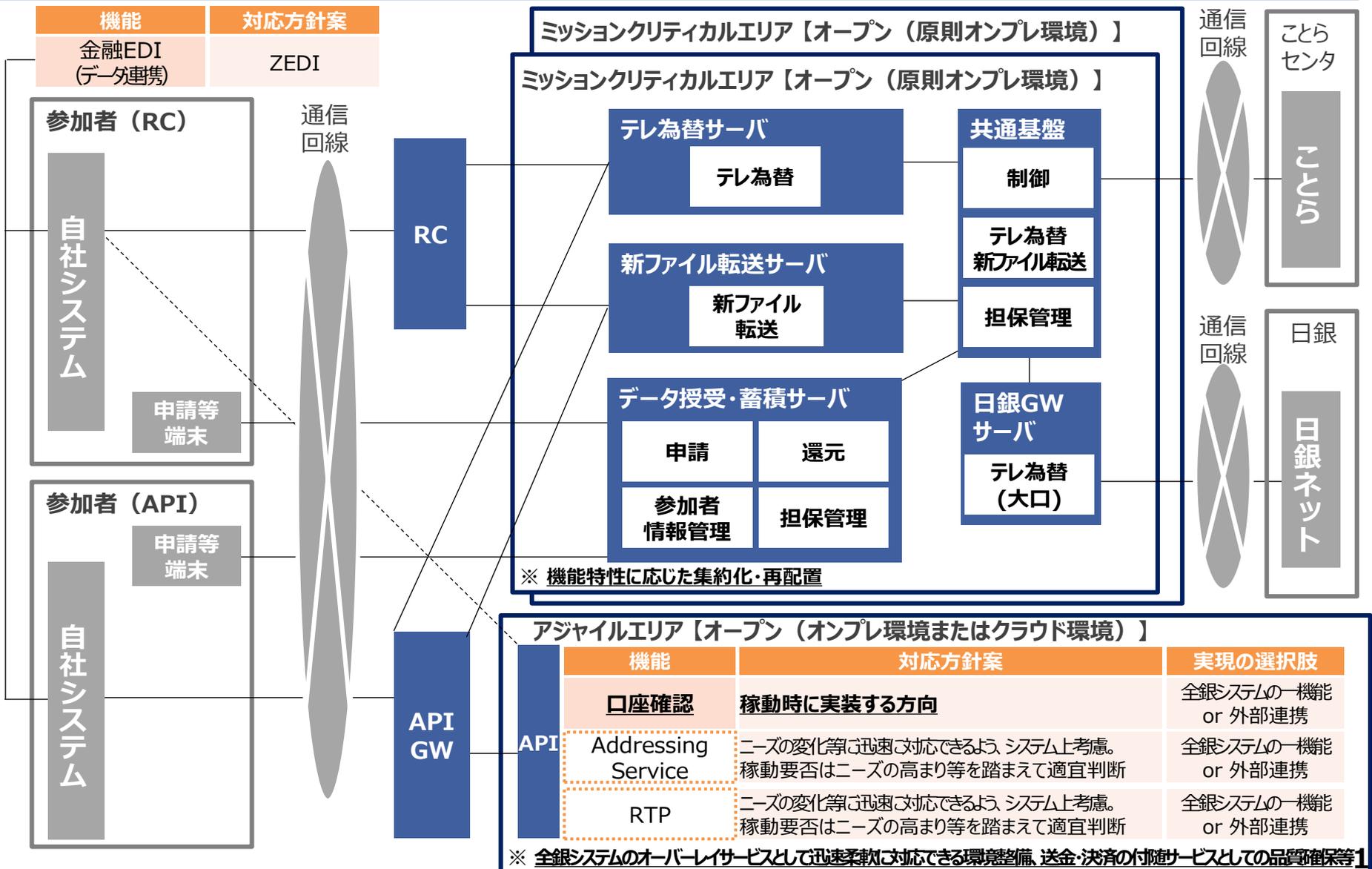
■ アジャイルエリアにおける新機能・新サービスの対応方針案

- 次期全銀システムの稼働時は**安全性・効率性・柔軟性が確保されたシステムへの移行を重視**。これにより、**次期全銀システム稼働期間中、環境変化に応じて稼働時に実装していない機能等を追加的・段階的に実装することも展望**。
引き続き、国を挙げたキャッシュレス化・デジタル化の促進に向けた取組状況等をフォローしつつ、**利用者ニーズの変化を適切に捉え、追加的・段階的に実装する機能を検討**

新機能等	機能概要・効果等	対応方針案・留意事項	対応の選択肢
受取人口座確認	<ul style="list-style-type: none"> 現状、NTTデータが提供する統合ATMスイッチングサービスにより実現。同サービスの利用に当たっては参加者間の提携が必要であり、現状、提携にばらつきがある状況。個々の提携に係る負担感もあるか 	<ul style="list-style-type: none"> 利用者の利便性向上の観点から、稼働時の実装を志向 対応の選択肢が複数考えられるところ、システム影響やコストを中心とした比較検討を実施 	<ol style="list-style-type: none"> ① 全銀システム本体に機能実装 ② ことらシステムの機能活用 ③ 既存外部システム（統合ATMスイッチングサービス）の機能活用
Addressing Service	<ul style="list-style-type: none"> 携帯電話番号等のユニークIDと口座情報を紐づける共通DBにより全銀システム上で口座番号によらない振込を実現 キャッシュレス化のさらなる促進に資する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 将来の環境変化・利用者ニーズの変化等を見据え、実装に向けた準備を進めておくことは有益か 	<ol style="list-style-type: none"> ① 全銀システム本体に機能実装 ② ことらシステムの機能活用
Request to Pay（支払いリクエスト）	<ul style="list-style-type: none"> 受取人起動型の送金フロー。キャッシュレス化のさらなる促進、および金融EDIの利用促進に資する可能性（ただし、事業者システムに与える影響を十分踏まえる必要あり） 振込不能が減少し、参加者の運用負担軽減に資する可能性 	<ul style="list-style-type: none"> 将来の環境変化・利用者ニーズの変化を見据え、実装に向けた準備を進めておくことは有益か ただし、従来と異なる送金フローであり、参加者システムに与える影響等を踏まえると、次期全銀の稼働と同時の実現は困難か 	<ol style="list-style-type: none"> ① 全銀システム本体に機能実装 ② 外部システムの機能活用

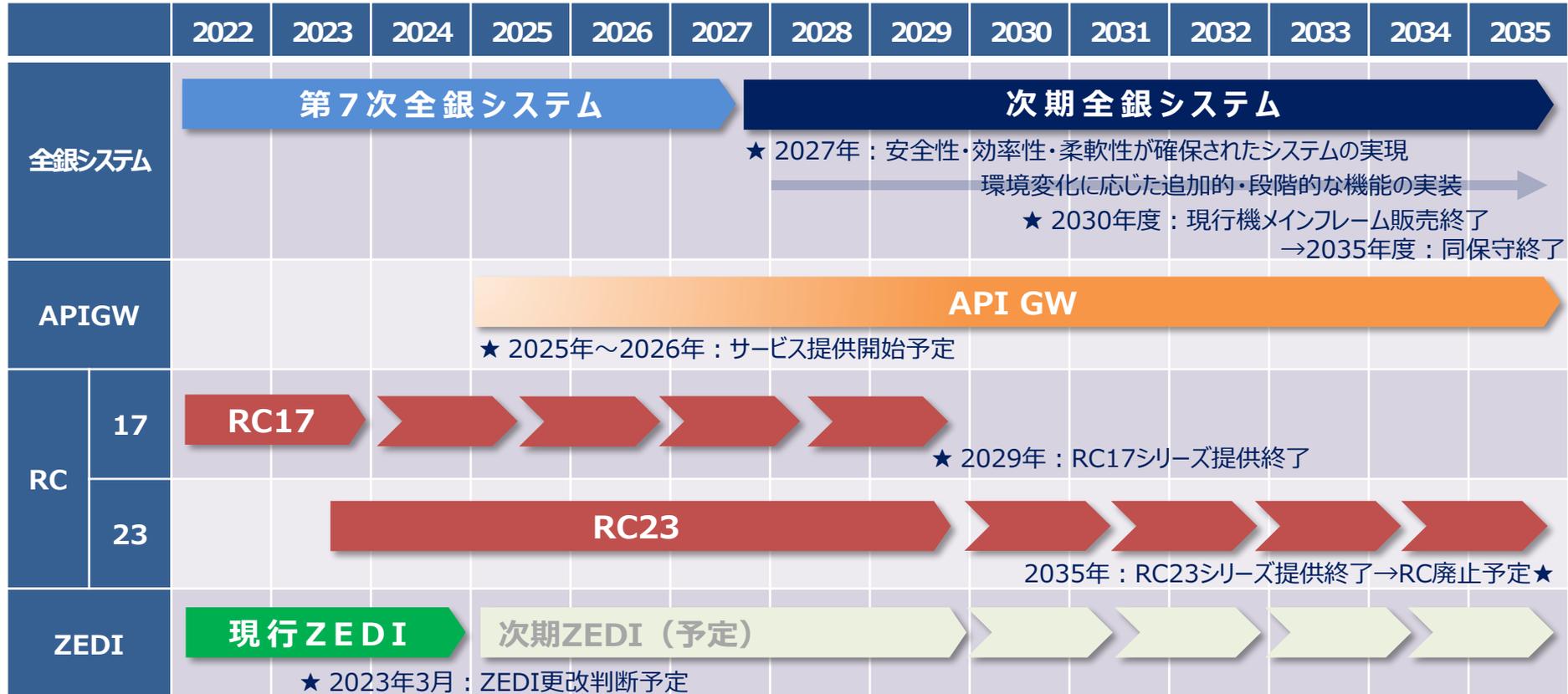


(参考) 次期全銀システムのグランドデザイン





(参考) 次期全銀システムに係る今後のスケジュール





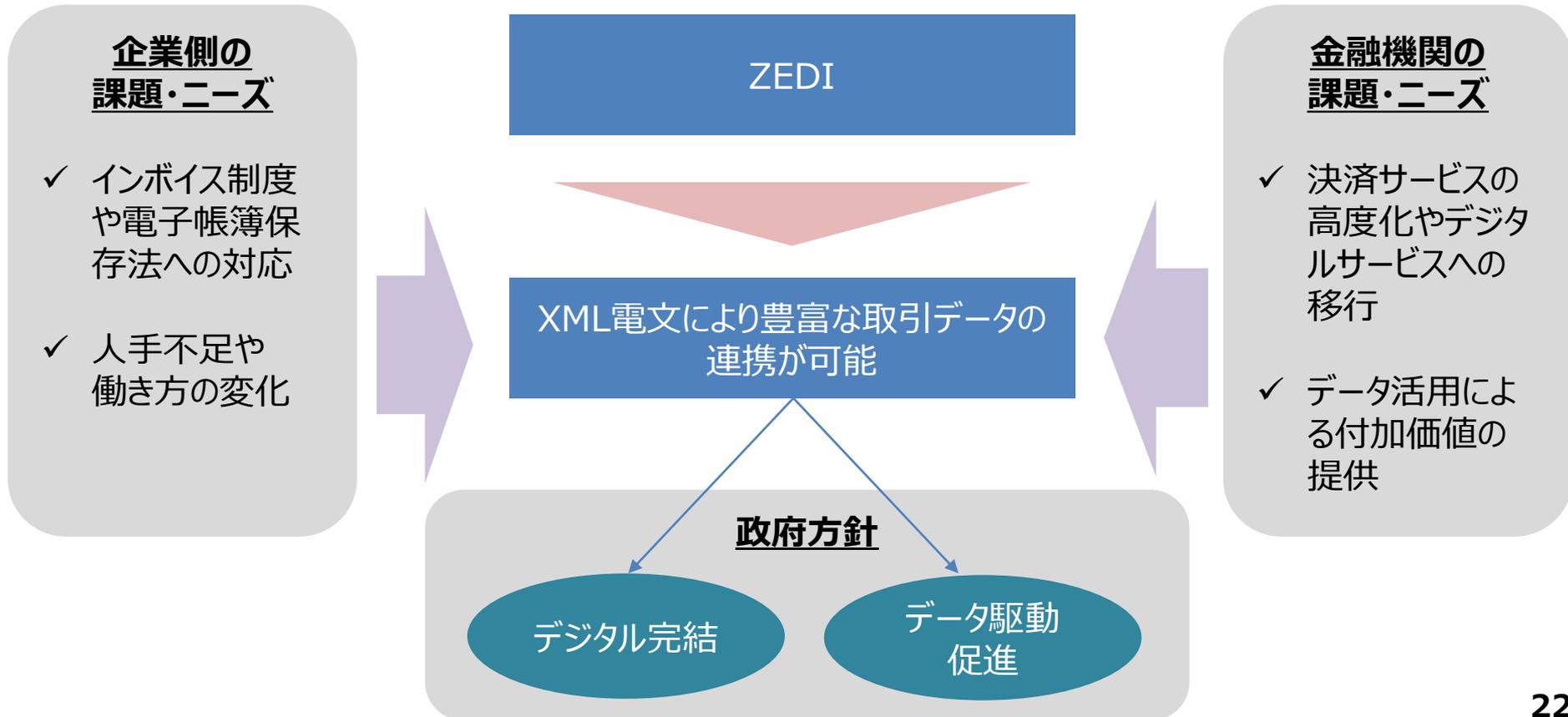
【テーマ②】

請求領域のデジタル化を起点とした決済領域（ZEDI）における取組状況と目指すべき方向感について



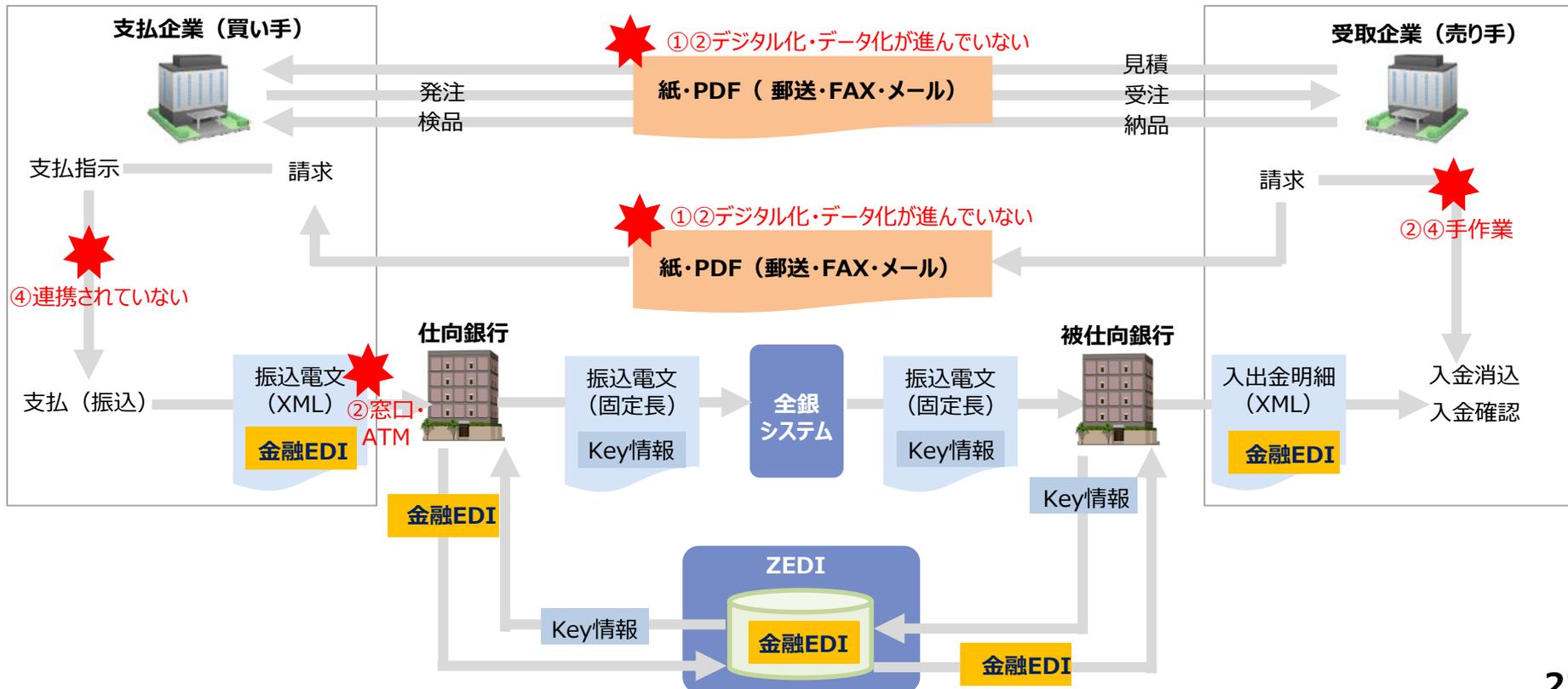
デジタル社会におけるZEDIの位置づけ

- ZEDIは、XML電文での豊富な取引データの連携を可能とし、デジタル社会を展望するうえでも、デジタル完結やデータ駆動促進の観点で今後より大きな貢献が期待できる
- 政府方針である「デジタル社会の実現に向けた重点計画」においても、受発注・請求・決済のデジタル化・データ化の促進が重要な取組としても位置づけ
- 想定される企業・金融機関の課題やニーズを踏まえても、データ連携の促進は重要なファクターであり、受発注・請求領域から決済領域へのデータ連携の実現に向け、ZEDIの利活用を進めていく意義がある



請求・決済データ連携の実現に向けた現状と足元の取組

- 現状、上流工程である受発注・請求の取引においては、①デジタル化・データ化が進んでおらず、②手作業等のアナログ処理が多く存在。この前提のもと、決済（ZEDI）へのデータ連携においても、③企業間でデータを連携するインセンティブがない、④会計ソフト等のZEDI対応が進んでいない、ベンダーと金融機関の連携が途上等といった複数の課題が存在
- 2022年11月、デジタル庁より、わが国のデジタルインボイスの標準仕様（JP PINT）が公開。足元、仕様検討フェーズから、ベンダーによる開発フェーズに移行。デジタルインボイス（JP PINT）を契機とした請求と決済の連携実現に向けた具体的施策が必要との認識のもと、ZEDI利活用WGにおいて議論を実施





デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクトの 公募結果

- 全銀ネットの取組として、金融庁の後援を受け、**2022年8月から11月にかけて「デジタルインボイス・決済連携サービス開発助成プロジェクト」の公募を実施。**これに対して、**18事業者から応募あり**
- いずれの開発内容についても、**デジタルインボイス（JP PINT）から決済（ZEDI）への連携に対応したソフト・サービスを広く普及させる環境を整備**するという所期の目的に資するため、**全事業者を助成先として内定**（1月の全銀ネット役員会において助成先を正式決定）
- 助成先の各企業は2023年3月末※までに所要の開発等を実施。完了後、全銀ネットに結果報告書を提出（受領後、内容を確認のうえ助成金を支給予定）

※ 公募開始時、開発期限については状況に応じて後ろ倒しする可能性もあるとしていたところ、応募申請に当たり、一部の事業者から期限までに開発を完了させることが困難との声あり。所期の目的を達成すべく、各事業者の開発状況を適宜フォローしつつ、柔軟に対応する予定

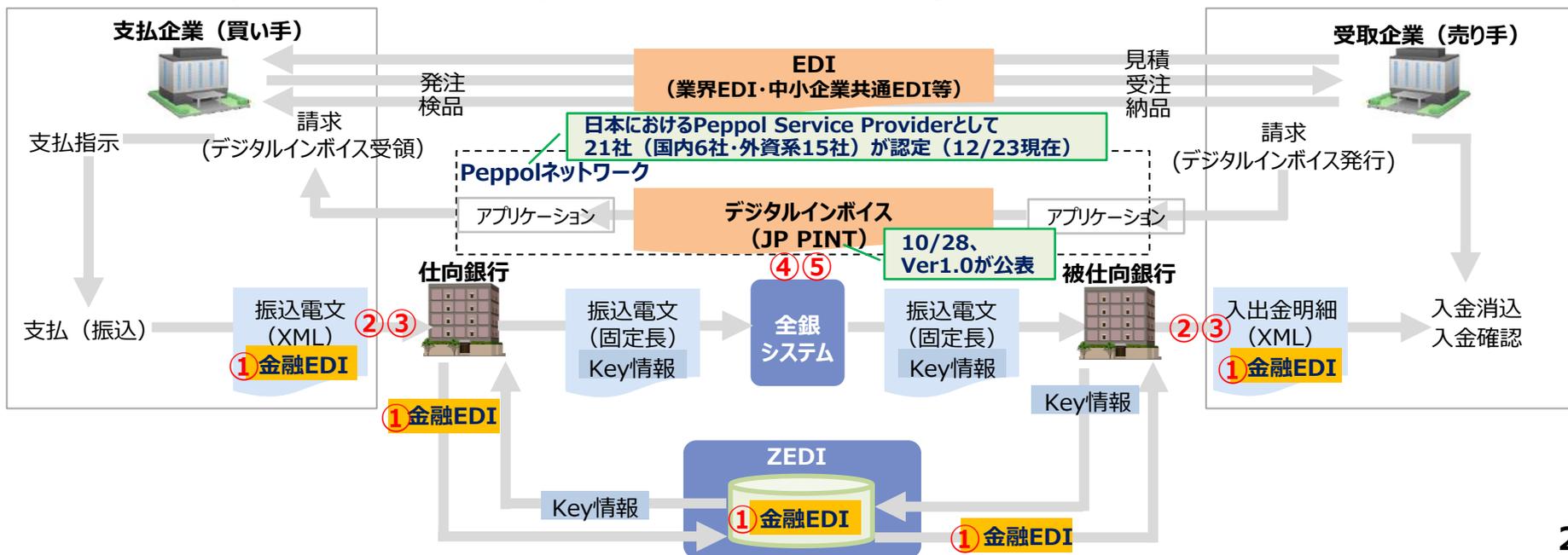
応募企業名（50音順）

1	IJS	7	エメラダ	13	三菱商事
2	アイティー・キューブ	8	スーパーストリーム	14	三菱電機ITソリューションズ
3	ITCS	9	スマイルワークス／地銀ネットワークサービス	15	ミライコミュニケーションネットワーク
4	VeBuIn	10	セイコーソリューションズ	16	RADIX・CG
5	SICシステム	11	TIS	17	ワークスアプリケーションズ・エンタープライズ
6	NTTコミュニケーションズ	12	プロレド・パートナーズ	18	ワークスアプリケーションズ・システムズ



請求・決済データ連携における協調領域と考えられる対応

- 助成プロジェクトの公募結果等を踏まえると、ZEDIがデジタルインボイス（JP PINT）に関連するソフト・サービスに組み込まれ、デジタルインボイスの導入を契機とした請求・決済のデータ連携の実現に向けた取組みが進展しつつある状況
- 受発注・請求に関するデータをZEDIに連携することで、入金消込業務等の自動化・効率化に伴うコスト削減・生産性向上が期待される。また、取引のデジタル完結および川上から川下への一貫したデータ連携の実現に伴い、蓄積されたデータの利活用が期待される。足元の取組みを持続的なものとするため、請求・決済のデータ連携における協調領域と考えられる対応を以下のとおり整理
 - ① ベンダーの開発負担軽減・相互運用性を実現するための決済領域のデータ標準化（金融EDI情報標準の策定）
 - ② 複数の金融機関との取引を有する企業が抱える多画面問題を解消（事務負担軽減）するための取組み
 - ③ 企業のデジタル化・DX化を促進するための対応（金融機関による、取引先企業のデジタル・DX支援等）
 - ④ 受発注・請求から決済へのデータ連携に係るロールモデルの創出と横展開
 - ⑤ ベンダーによる請求・決済データ連携開発の促進とデータ連携に係る企業へのインセンティブやエンフォースメント
（個別企業の取組みにとどまらず、業界単位等面的な促進が必要）





デジタルインボイス（JP PINT）を前提とした金融EDI 情報標準の策定に向けた検討状況

- 業界等に依拠しないデジタルインボイスの標準仕様（JP PINT）が請求領域において策定される中、決済領域においても、JP PINTに対応した**金融EDI情報の標準化を図ることで、特定の業界や会計ソフト等に依存することなく、ZEDIを利用したデータ連携による消込処理等の対応が進むことが期待**
- 開発担当者交流会に参加のベンダー等からの意見も踏まえ、現在、**JP PINTに対応した金融EDI情報標準として「DI-ZEDI（ディーアイゼディ）」を検討中**（現時点の項目案は以下のとおり）。**今年度中の策定・対外公表を目指し**、関係者と緊密に連携し、引き続き検討。なお、助成先にも連携済であり、状況に応じて、DI-ZEDIを前提とした開発を依頼することも想定
- 全銀ネットにおいて金融EDI情報標準登録制度を設け、各業界等から自業界等で取りまとめた金融EDI情報の登録を可能としている。現状、全銀ネットにおいては業界横断的な金融EDI情報である「S-ZEDI」を登録しているところ、活用は低調。**今後のデジタルインボイス（JP PINT）の進展を見据え、ベンダーの開発負担を低減し、かつ社会的な浸透を推し進める観点からは、既存の「S-ZEDI」（18項目）を発展的に解消し「DI-ZEDI」に一本化していく方向が望ましいと整理**

JP PINT対応の金融EDI情報標準（DI-ZEDI）の項目案	入力	項目属性
業界区分	任意	半角英数3文字
データ区分	任意	半角英数3文字
請求書番号 <IBT-001 : Invoice number>	必須	全半角40文字以内
請求書発行日 <IBT-002 : Invoice issue date>	必須	半角数字8文字
請求金額（税込） <IBT-112 : Invoice total amount with TAX>	必須	半角数字10文字以内
売手企業の登録番号 <IBT-031 : Seller TAX identifier>	必須	半角英数字14文字
買手企業の登録番号 <IBT-048 : Buyer TAX identifier>	任意	半角英数字14文字
備考（振込に関する買手企業の連絡先等を入力）	任意	全半角140文字以内

※ <>内は、情報項目に対応するJP PINTにおける「Semantic model」における「Id」欄と「Business Term」欄を記載の内容



官による請求・決済データ連携の実現に向けた取組み

- 経済産業省、デジタル庁およびIPA-DADCは、**昨年11月に「企業間取引将来ビジョン検討会」を設置し**、企業間の取引データを活用し、異なる複数の関連する情報処理システムが連携する仕組み（アーキテクチャ）について検討（金融庁・日本銀行とともに全銀協・全銀ネットもオブザーバー参加）
- 同検討会における**先行して取り組むモデル分野の1つに、「経理・財務のデジタル完結」を設定（下図参照）**。今後**当該分野を中心に、同検討会と緊密に連携**
- 上記に関連した取組として、現在、**NEDOにおいて、受発注・請求・決済連携に関する実証事業を実施中**。また、IPA-DADCは、ZEDI利活用WGにおける議論等も踏まえ、**Peppol/ZEDIの活用を前提とした官公需取引のデジタル化に向けたアーキテクチャの検討に着手**。当該検討に関連し、IPA-DADCは、**BtoB、GtoB取引の決済プロセスにおける金融EDI情報等の相互運用性確保の必要性を指摘**。**金融EDI情報標準（DI-ZEDI）と政府相互運用性フレームワーク（GIF）との連携も視野に**、引き続きIPA-DADCやデジタル庁と緊密に連携

		商品企画、マーケティング	開発	調達	生産、製造	物流、在庫管理	販売	利用、保守、メンテナンス	再生、再利用
社会課題	脱炭素	GHG排出量可視化及び低減							
	人権・フェアトレード		調達先リスク可視化						再生・再利用率の可視化及び向上
	資源循環	① トレーサビリティ管理							
経済課題	製品品質・付加価値向上	不具合品の早期発見・対応の効率化							
	生産性向上	製品の真贋性確保							
	収益向上	② 開発製造の効率化、活性化						稼働情報の設計フィードバック	
	レジリエンス	設計開発の迅速化・効率化				製造ラインのデジタルツイン化 SharingFactoryによる稼働率向上			
	経済安全保障	③ サプライチェーン強靱化・最適化							
	財務活動の効率化	需要予測 ダイナミックプライシング							
		サプライチェーン上の在庫可視化・最適化							
		柔軟な調達先変更 セキュリティクリアランス		柔軟な物流経路変更					
		④ 経理・財務のデジタル完結							
		経理処理のデジタル完結による消込自動化							
		将来的な外為のSWIFT/ISO20022対応負担軽減							
		取引情報の見える化を通じた商流ファイナンス等の資金調達オプションの拡大							



ZEDIの更改判断

- **2024年12月に更改期限が到来するZEDIについて、2023年3月に更改判断を実施予定。**ZEDIの更改判断に当たっては以下3点を考慮
 - ①インボイス制度を契機とした活用可能性
 - ②国を挙げた経理・財務のデジタル完結に向けた議論の方向性
 - ③電文フォーマットの国際標準化への対応の方向性
- ①および②については、現状、請求・決済に関係する官民関係者が緊密に連携のうえ、具体的検討・取組が進められており、**これまで以上に請求・決済のデータ連携（ZEDIの活用可能性）の機運が高まっていると評価**
- ③について、ZEDIは、企業間の振込電文を国際標準に移行（ISO20022化）し、金融EDI情報の拡充に対応するためのシステム。ZEDIの更改判断そのものは、次期全銀システムにおける電文フォーマットの検討と密接に関係。仮に、ZEDIを更改せず、全銀システム本体での電文フォーマットの国際標準化（全面的なISO20022化）を目指す場合には、決済領域の対応（全銀システム本体・参加者システムの改修）のほか、上流工程（事業者）の確実な対応が不可欠。**全面的なISO20022化は上流工程のニースや影響を慎重に見極める必要**
- 以上を踏まえ、**当面の間ZEDIによるデータ連携を前提とする方向**。なお、更改する場合の基本方針・開発コンセプトは以下のとおりであり、まずはコスト削減を優先する方針

	検討の方向性
開発委託先	<ul style="list-style-type: none"> • NTTデータ <ul style="list-style-type: none"> ✓ 既存ソフト等の資産活用による更改コストの削減を実現
ソフトウェア	<ul style="list-style-type: none"> • 単純更改（機能追加なし）
ハードウェア	<ul style="list-style-type: none"> • クラウド化 <ul style="list-style-type: none"> ✓ オンプレミス、パブリッククラウドと比較検討した結果、コスト面で最も優位な「OpenCanvas」（NTTデータが提供するコミュニティクラウド）の利用を想定